

平成30年度区政会議での意見へのフィードバック

①H30年度において対応 ②R1(H31)年度運営方針に反映またはR1(H31)年度に対応予定 ③R1(H31)年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④対応困難または対応不可 ⑤その他

番号	年月	部会	会議名	委員名	カテゴリ	外部評価意見	対応方針	分類	運営方針 対応箇所・ 予算措置
1	H30.5	魅力	第1回 学習会	-	地活協のPR	地域を担当する職員のeラーニングの内容について、例えば「地活協って何？」ということなどを、クイズを待合で流したりすることにより地活協のPRに活用できるのではないかと。	地域活動協議会のPRについては、題材について検討するとともに庁内スペースの活用と手法に工夫をしたいと考えます。	①	1-1-1 事業予算圏
	H30.7	魅力	第2回 部会	新庄委員		まず、地活協について知ってもらい、地域活動とはどんなものかというものを見えるようにしていくことが大事。	まつりのポスターを1階に掲示し、地域の取組みについてPRを始めています。待合室のモニターや動画でのPRも進めていきたいと考えます。		
	H31.2	魅力	第4回 部会	新庄委員・中井委員・岩本委員・佐野委員・中村委員・山口委員・村富委員		<ul style="list-style-type: none"> 地域活動協議会の制度や活動について知らない人が多いので、情報発信を確実にし認知の向上に努めてほしい。例えば、地活協の活動を取材したものを動画で流したり、転入者パックで情報発信したりして地域をフォローはどうか。 地活協の活動として何をしたらいいかわからないので、他地域の地活協の様子ができるよう情報発信できるようなものがあればいい。 	ご指摘の通り情報発信が重要であり、「地域活動協議会って何」ということから、地活協の様々な活動実績を共有していくことまで、積極的に情報発信してまいりたいと考えます。	②	1-1-1 5-2-1 事業予算圏
2	H30.6	魅力	第1回 部会	新庄委員・中井委員・岩本委員・乗上委員・中村委員・森田委員・山口委員	新たな担い手の発掘	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献したいが、働いている世代は休日や仲間内でしか集まれないのでできることが限られる。PTA等の他の団体との連携がない。何が出来るか、という議論の前にその土俵があがっていない。できるものがやればいとなると一握りの人がすることになり、仲間内しか連絡しなくなるため、他に情報がこない状態である。 豊新は保育園や介護の施設が多くある地域なので、それらの点と点の活動をつなげる役割として地活が声をかけて提案や協力してもらい、バザールのイベントをした。スタートは個人で活動していたボランティア活動が、地域で広げることができた。 ボランティアや地域貢献をしたい、という人はいるが、実際どう参加しているかわからないという人がいる。その人たちをどう取り込んでいくか、埋もれている人をどう発掘していくか、が問題である。地域に住んでいる人以外にも広げて発掘していかないと煮詰まっていく。一部世代交代しているが、地域の役員枠で人を回していると高齢世代が多く、地域のボランティアに若い人・新しい人を取り入れて回る仕組みを作らないといけな。 	地域保健福祉計画の策定をきっかけに、これまで関わりの薄かった方達との繋がりができたことの事例紹介を行います。「情報がない・時間がないがボランティアに興味がある、という人をいかに取りこむか」という課題について、運営方針に取組を記載しているところです。埋もれている人がこうしたら発掘できるのでは、という案を引き続きご提案をお願いします。	①	1-1-3 1-2-1 様式3- 取組5 事業予算圏
	H30.7	魅力	第2回 部会	乗上委員・佐野委員・岩本委員・森田委員・中井委員		<ul style="list-style-type: none"> 既に参加されている方でも、自分の役目以上の動きをすることが難しい。 魅力あるまちをつくるのに一番重要な要素は人材であり、新たな担い手を発掘しないと他の地区に負けていく。 活躍できる場所や役割を充実、PRしていくことが必要。 担い手の高齢化が進んでいる。新しい人や若い人に入ってもらえるようにしたい。 「担い手の発掘」＝「地域を担う」というイメージで重たく感じる。文言を柔らかくできないか。「地域貢献」という言葉も重たい。定義づけや具体化が進めば、行動のイメージがわかりやすくなり、参加へのハードルも下がってくるのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> 豊新地域の地域保健福祉計画策定の議論の中で、20代・30代の方にも参加いただいたという話をいただきました。「若い人は参加できない」という思い込みを持たず、地域を何とかしたいという思いを持っている人はいるという思いでこの課題にあたっていきたいと考えます。他地域でも地域保健福祉計画の策定を進めており、この中で担い手を発掘していければと考えています。 他地域に対して豊新地域の事例を共有します。 		

平成30年度区政会議での意見へのフィードバック

①H30年度において対応 ②R1(H31)年度運営方針に反映または
R1(H31)年度に対応予定 ③R1(H31)年度では対応できないが、今後引
き続き検討 ④対応困難または対応不可 ⑤その他

番号	年月	部会 会議名	委員名	カテゴリー	外部評価意見	対応方針	分類	運営方針 対応箇所 予算措置
3	H30.6	魅力 第1回 部会	新庄委員・中井委員・岩本委員・乗上委員・中村委員・森田委員・山口委員	地域担当制	<ul style="list-style-type: none"> ・地域担当制の活動のスタンスが変わったことを地域は認識しているのか。 ・震災時の避難所開設の際、よく知っている職員の顔でなく、また連絡待ちばかりで受け身に映り心細かった。指示がなく不安な気持ちになった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域担当制として、避難所開設ができる程度に日ごろから顔見知りになり地域に入り込んでいこう、というスタンスに平成30年度から変更しました。 ・今まで地域担当制により職員が分野を問わずに入り込んでいたため、方向変更により急に変えにくいところもあるので、徐々にこのスタンスの変更が地域に浸透するようにしたいと考えます。 ・地域担当制の職員は防災について平成30年度2回程度しか研修をしていないので、当日不安な部分があったかもしれません。 ・区役所の課単位で地域を決めているので、今後は人が変わっても引き継ぎができるようにしたいと考えます。 	①	1-1-2 事業予算圏
4	H30.6	魅力 第1回 部会	新庄委員・中井委員・岩本委員・乗上委員・中村委員・森田委員・山口委員	コミュニティ回収	<ul style="list-style-type: none"> ・目的がよくわからないし、地域の方の理解が深まっているとは思えない。 ・回収してくれない等、問題があった時にどこにいいかわからない。 ・コミュニティ回収でない、契約していない業者が一部マナーの悪い集め方をしているようだ。 ・制度が定着すると落ち着くが、出す方もわからないから、コミュニティ回収はこういう垂れ幕がある車という周知をし直した。 	<p>地振・地活の連絡会議で説明させていただいたところですが、環境局を中心とした支援チームがあるので説明に行くことも可能です。</p>	①	1-1-1 事業予算圏
5	H30.9	魅力 第3回 部会	新庄委員・中井委員・岩本委員・乗上委員・中村委員・乗上委員・森田委員・山口委員・村富委員	<ul style="list-style-type: none"> ・共助の重要性 ・地域力 	<ul style="list-style-type: none"> ・町会費を払っているかどうかで地域の仲間であるかというくりに感じられる。町会に入っていない人に情報が行き届いていないため、その隔たりを解消したい。 ・災害時だけではなく災害後にも共助の重要性を感じる場面が多かった。(飛来物の片づけが必要、避難所開設やブルーシートの配布などの情報発信・共有、一人暮らしの高齢者への声掛け) 	<p>町会加入は自由意志ですが、ご近所同士の繋がりや助け合いのために様々な活動をされています。実際に災害発生から落ち着きを取り戻すまで、助け合いの活動をされていることを、町会に加入していない方々にアピールしていきたいと考えます。あわせて、情報が多くの区民に行きわたるよう、時宜にあわせてSNSでもアピールする等、区役所からの発信についてもさらに向上させていきたいと考えます。</p> <p>また、町会に加入はしていないが、地域に貢献したい方もおられます。こういった方達と同じ目的やテーマに沿った活動が生まれるような場づくりをたくさん設けていきたいと考えます。</p>	①	1-1-1 事業予算圏
6	H30.9	健康・福祉 第3回 部会	吉田委員・西田委員・近藤委員・吉村委員	福祉支援方策の優先順位	<p>福祉支援は分野が広く、誰をどこまで支援するかがわかりづらい。また、全てを救うのは難しいと思うので、方策の優先順位をつけて取り組むことで地域の活動の指標が立てやすくなる。地域によっても障がい者・高齢者・子育て等問題は異なるので、まずは現状の問題点を挙げてもらい、それぞれモデル地域をつくり取り組みしてはどうか。</p>	<p>地域別の地域保健福祉計画の策定を順次進めていただいております。その中で地域ごとの課題やそれに対する取り組みを十分検討し、地域の活動の指標となる計画を策定していただくよう、引き続き支援していきます。</p>	①	
7	H31.2	魅力 第4回 部会	新庄委員・中井委員・岩本委員・佐野委員・中村委員・山口委員・村富委員	地域別保健福祉計画	<p>平成30年度、地域別保健福祉計画策定に向けて新たに意見交換をしたのは1地域にとどまっているが、アウトカムで令和2年度末までに全17地域が議論していると設定するのはやや無謀ではないか。この1年でどういう取組をしてその結果1地域になったのかを把握し、具体のプロセスを踏まえて現実的な目標を設定した方がよいのではないかと。その1地域における保健福祉計画の実績について内容を分析の上、地活協同士の連携により成功事例を共有し他の地域が取り入れていけたらいい。</p>	<p>広報紙3月号にて、既に地域版保健福祉計画を策定し、取り組みを進めている地域にスポットをあて、特集しています。今後、この記事を見ていただいた他地域の方の機運の醸成に繋げていけたらと考えています。また、アウトカムについては、区版の地域保健福祉計画の更新時と併せた目標設定でしたが、現状の状況を鑑み、目標値を修正します。</p>	②	1-1-3 事業予算圏

平成30年度区政会議での意見へのフィードバック

①H30年度において対応 ②R1(H31)年度運営方針に反映または
R1(H31)年度に対応予定 ③R1(H31)年度では対応できないが、今後引
き続き検討 ④対応困難または対応不可 ⑤その他

番号	年月	部会 会議名	委員名	カテゴリー	外部評価意見	対応方針	分類	運営方針 対応箇所 予算措置
8	H30.5	魅力 第1回 学習会	-	区民まつり	<ul style="list-style-type: none"> ・「2018年、区民まつりがかわる」ということをもっとPRしてほしい。 ・グラウンドの中で、模擬店・ステージ・盆踊り等していくのか。狭いのでは。 ・高齢者以外には子どもに楽しめるものとして目が行きがちだが、子どもとは切り離れた形で若い人も楽しめるよう、アルコールを提供したり、バンドを呼んだり、婚活パーティーしたりしてみてもは。 ・ステージについて、地域にたくさんあるダンス教室に声をかけたり、バンドを一般募集してみてもは。 ・ステージを盛り上げて、ステージイベントを中心に、みこしの負担を減らしてほしい。 ・車の乗り入れができなかったり、公園には駐車場がないのでは。駐車場について市営住宅へ協力依頼してみてもは。 ・そもそも実行委員の立ち上げから一般募集してみてもは。周囲で区を盛り上げるイベントに関わりたくないという声を聞く。 	<ul style="list-style-type: none"> ・9月9日に豊里中央公園で開催されますが、内容については5月30日に開催される実行委員会等で今後決めていきます。 ・2017年パレードに参加していた団体に優先的に情報提供して平成30年度のステージ出演について確認しているところです。 ・PRについては、委託していないので直営でできる範囲でしていきます。 	①	1-2-1 事業予算圏
	H30.7	魅力 第2回 部会	乗上委員・佐野委員・岩本委員・森田委員・中井委員・新庄委員・中村委員		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力発信に重要なイベントであり、これが充実すれば魅力あるまちづくりにつながる。 ・今年を糧にして2019年に向けて内容を充実させ、地域が後押しできるようにしてほしい。 ・区内最大のイベントであり、もっと議論していいものをつくっていききたい。 ・今までのメンバーに加え、実行委員や出演者に一般募集をかけてはどうか。それが新たな担い手につながっていくのではないのか。 ・地域に根差している人材を発掘できるチャンスであり、また、ボランティアしてくれる人を見つけられるのでは。 ・吹田市民祭りは商店街を巻き込んだり、市内2か所で行ったりといった工夫をしている。いろいろな区のいいところをアピールできるようなイベントにしないと、区の魅力が伝わらず、豊里中央公園での局地的なイベントになってしまわないか懸念する。 	<p>平成30年度から会場を変えることで、区民の方の期待が高まっています。子どもがまず楽しめることを第一に考えています。準備について心配いただいておりますが、着実・慎重に進めているところです。平成30年度の区民まつりに参加いただいて、その問題点を踏まえて、2019年以降よりいいものにしていきたいと考えます。熱中症対策やステージ運営等のノウハウの蓄積も進めていきます。</p>	②	
	H30.9	魅力 第3回 部会	新庄委員・中井委員・岩本委員・乗上委員・中村委員・森田委員・山口委員・村富委員・田原委員		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力を発信する場として、区民まつりで団体別にブースを出すだけではなく、町会(連合)別に取り組んではどうか。 ・平成30年度は雨で中止であり大変残念であったが、中止の判断がもう少し早い方がよかった。 ・舞台に出演予定だった人達には練習の成果発表の場として、雨天時は区民ホールで舞台の発表ができるようにしてはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでこぶし通りで実施していた連合別のパレードの参加が難しいという声近年多くなり、2018年の様な形態にしたという経過があります。令和元年度の内容については、地域の負担感が出ないように実行委員会の中で決定していきます。 ・中止の判断時期については、実行委員会の中で策定した開催規定によって定められています。令和元年度以降は平成30年度の状況を踏まえて、判断時期を定める方向性で実行委員会の中で検討していきます。 ・雨天時の代替案については、これまでパレード形式で行ってきたことから検討してきませんでした。実行委員会の中で雨天時でも開催できるような案を検討してまいります。 	②	
	H31.2	魅力 第4回 部会	新庄委員・中井委員・岩本委員・佐野委員・中村委員・山口委員・村富委員		<p>平成30年度も雨天のため開催されなかったが、準備段階でたくさんの課題があり反省点がたくさんあった。雨でも開催できる場所がいいのでは。</p>			

平成30年度区政会議での意見へのフィードバック

①H30年度において対応 ②R1(H31)年度運営方針に反映または
R1(H31)年度に対応予定 ③R1(H31)年度では対応できないが、今後引
き続き検討 ④対応困難または対応不可 ⑤その他

番号	年月	部会 会議名	委員名	カテゴリー	外部評価意見	対応方針	分類	運営方針 対応箇所 予算措置
9	H31.2	教育・子育て 第4回 部会	友實委員・角田委員・田原委員・長野委員・西田(真)委員・和久委員・大谷委員・村富委員	登校・登園 サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成に至らず一旦見直しとあるが、大事な取組である。なるべく早く再開し継続することで、数年後の結果に表れてくる。子どもの登校に消極的な親にコミュニケーションをとってサポートしていくべきであり、場合によってはボランティアではなく、専門的な人からの支援も必要である。また、専門家やボランティアと一緒に勉強できる場があればよい。 ・友達同士が不登校の子を誘う方が効果的では。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は予算がない中、区役所職員が緊急の対応をしながら様子を見ていきます。現在、大阪市内の7区で「こどもサポートネット」を先行実施しており、その事業経過を踏まえて令和2年度以降の施策に生かしていくので、その結果も加味しながら検討してまいります。 ・息の長いスパンで効果をとらえていかないとはいけません。限られた財源で最大の効果を得られるよう地域と一緒に進めていきたいと考えます。 	②	2-1-1 事業予算圏
10	H30.5	教育・子育て 第1回 学習会	-	4・5歳児就学前 子育て支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭では、子どもが発達障がいのケースかどうか判別が難しいので、発達障がいの子どもとの接し方について、啓発・周知し、相談しやすくすれば。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度、発達障がいの理解やかかわり方についての講演会・講座を行いました。参加者が極めて少なかったです。講演会・講座のあり方等について検証し、区民にとって相談しやすい事業にしていく必要があります。加えて、子育てでは発達上の心配が多いですが、短期間で解消するのは難しいため、伴走型支援をしていく必要があると考えます。 	②	2-1-1 事業予算圏
	H30.7	教育・子育て 第1回 部会	岡本委員・長野委員・西田委員・渡邊委員	4・5歳児就学前 子育て支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 4・5歳児就学前子育て支援事業について、虐待ケース等も増えているので、対象である4・5歳児だけではなく、他の年代にも積極的に関わりを増やしていくべきだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待を未然に防止するためには切れ目のない子育て支援をしていく必要があると考えます。行政として状況を把握する機会の少ない3歳児健診から小学校就学児健診までの4・5歳児を対象として安否確認と養育環境や子育ての困りごとの把握を行っています。引き続き、当事業として、4・5歳児に重点を置いて実施していきたいと考えます。 	①	
11	H30.9	教育・子育て 第3回 部会	友實委員・建部委員・角田委員・田原委員・宮住委員	子育て環境 の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・共働き世帯は預ける場所があり帰宅時間がどうしても遅くなるため、児童が放課後家庭で過ごすのが短くなってしまっているのではないかと。共働きの方の中にも工夫して生活習慣や勉強する時間を作っている方もいるので、注意すべき点を挙げて解決していくことも大事だが、うまくいっている例も啓発していけばいいのでは。 ・学力に差が出ているが、学習する場があることが大事。親の意識によっても状況は変わってくるのでは。（教わる環境が大事） 	<ul style="list-style-type: none"> 共働き等で、放課後に家庭で過ごす時間が短い児童・生徒にとって、生活習慣や学習習慣を身につける機会・場が大切であるとの問題意識に立って、市として塾代助成事業の利用促進や、区「こどもの居場所」づくり・学習支援事業等を進めています。引き続き、こどもの参加促進を進める中で、保護者への説明・理解も深めてまいります。 	①	2-1-1 事業予算圏
12	H30.9	教育・子育て 第3回 部会	岡本委員・西田委員・中根委員・和久委員・村富委員	子育てに 活かせる 知識・情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・東淀川区で子どもを産んで育てたいと思うためには、子育てに魅力あるまちをつくる、またその情報についてSNSを活用し発信することが大事。 ・妊婦や子育て世代へ適切に情報を届けるために、子育てサイトを作り、SNSを利用して情報発信していくべき（特にTwitterが効果的である）。 ・母子手帳交付時などに、SNSを利用して同じ境遇・同じ世代の人達（特に未成年の妊婦）が繋がるきっかけを作ってはどうか。自分と年齢が近い人や境遇が似ている人から経験談を聞くことで悩みを軽減できるのではないかと。またその繋がりが切れ目のない子育て支援に繋がっていくのでは。 ・2-1-1の「子育てに活かせる知識・情報発信」の部分に「SNS、Twitter等による」を追記してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て情報紙並びに子育て情報マップについて、区のHPへの掲載及びSNS等を活用した情報発信を行い、スマートフォン等で気軽に情報を入手できる環境づくりをめざします。 ・母子手帳交付時などにも、子育てに魅力のある多様な情報発信を検討していきます。 ・運営方針にも情報発信に関する記述として、SNS等の活用について記載します。 	②	2-1-1 事業予算圏

平成30年度区政会議での意見へのフィードバック

①H30年度において対応 ②R1(H31)年度運営方針に反映または
R1(H31)年度に対応予定 ③R1(H31)年度では対応できないが、今後引
き続き検討 ④対応困難または対応不可 ⑤その他

番号	年月	部会 会議名	委員名	カテゴリー	外部評価意見	対応方針	分類	運営方針 対応箇所 予算措置
13	H30.5	教育・子育て 第1回 学習会	-	切れ目のない 子育て支援・ 自尊感情の向上	読み聞かせの実施だけでなく、読み聞かせのボランティアの養成もしている。切れ目なくひろげて、取り組んでいただいているのでありがたい。	より効果的な取組となるよう、効果検証を行いながら事業を進めてまいります。	①	2-2-1 事業予算圏
	H30.7	教育・子育て 第1回 部会	岡本委員・長野委員・西田委員・渡邊委員		絵本の読み聞かせ事業、ゲストティーチャー派遣事業、体験型食育推進事業など、今までの取組みが繋がって少しずつ発展しているのがよい。			
	H30.9	教育・子育て 第3回 部会	友實委員・建部委員・角田委員・田原委員・宮住委員		妊娠した際の届け出が遅いことへの改善点としてなにかフォローができないか。母子手帳を受け取る時に、話をする中で、低体重児出産も減ってくるのでは。	区内小中学生を対象に実施している、ゲストティーチャー派遣事業（いのちと性）においても、正しい知識を伝えるとともに妊娠した際の相談・届出先や思いがけない妊娠時の相談先について内容に組み込んでいます。母子手帳交付時の保健師による面接や妊婦教室等で妊娠、出産に関する相談支援を行い、子どものすこやかな成長や発達への支援を行ってまいります。	①	2-1-1 2-2-1 事業予算圏
14	H30.7	教育・子育て 第1回 部会	岡本委員・長野委員・西田委員・渡邊委員	こんにちは 赤ちゃん 訪問事業	区民ニーズがさらに高まっているので今後も続けていくことが必要である。	継続して取組を進めます。	①	2-1-1 事業予算圏
	H31.2	教育・子育て 第4回 部会	友實委員・角田委員・田原委員・長野委員・西田(真)委員・和久委員・大谷委員・村富委員		産後のお母さんにとって心強い施策であるが、1回訪問したら終わりなので、その後につながるきっかけがあればよいのでは。	・本市では、令和元年度より、すべての子育て家族にとって安心して気軽に相談できる場をめざして「大阪市版ネウボラ」（注）を実施するとしています。 「こんにちは赤ちゃん訪問」自体はご指摘のとおり1回だけの訪問ですが、「妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援」を充実させる中で、そこにつながる一貫した取組となるよう、保健師、子育て支援室等、区役所内で連携してまいりたいと考えます。 （注）「ネウボラ」とは、フィンランド語で「アドバイスする場所」という意味で、切れ目のない支援をワンストップで行う制度とそのための地域拠点そのものも指します。	②	
15	H30.5	教育・子育て 第1回 学習会	-	子どもの居場所	居場所づくりをしているボランティア側の支援をしていくことも大切。	現在実施している、「こどもの居場所」運営に関するアドバイザー事業により、継続的かつ無理のない運営が可能となるよう支援を継続します。	①	2-1-2 事業予算圏
	H30.7	教育・子育て 第1回 部会	岡本委員・長野委員・西田委員・渡邊委員		・実施主体ごとに内容や回数などには違いがあるものの、広がりができているので、地域でさらに広がり根付いたらよい。 ・地域の中で子どもの居場所づくりをどう広げていくか、また行政がどのようにサポートしていくかということが今後の課題。 ・中学生勉強会に行けない子どもたち、地域の中でまだ課題のあるこどもたちの居場所がどうなっているのか。 ・子どもの居場所において、中学生・高校生・大学生がお互いに関わることで、子どもの自尊心が高まるのではないかな。	・すでに運営が始まっている居場所については、地域での根付きをめざし、多様な手法により周知を図ります。 ・居場所の開設者の意向に沿った必要な支援ができるよう、アドバイザー契約の委託事業者と連携しながら事業を進めていきます。 ・こどもの居場所について、区内全域での立ち上げに向けて支援を進めます。 ・担い手についても、地域の実情に合った体制が構築できるよう支援方法を検討します。 ・各地域での居場所設置については、地域の特色・意向が画一的なものではないため、地域ニーズを踏まえて支援を行います。		
			友實委員・建部委員・宮住委員		定期的に地域でそれぞれの地域の特徴に合ったコミュニティづくりのアイデア（例えば地域における図書館・自習室・食堂などの機能）を出していくことが大事。			

平成30年度区政会議での意見へのフィードバック

①H30年度において対応 ②R1(H31)年度運営方針に反映またはR1(H31)年度に対応予定 ③R1(H31)年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④対応困難または対応不可 ⑤その他

番号	年月	部会 会議名	委員名	カテゴリー	外部評価意見	対応方針	分類	運営方針 対応箇所 予算措置
16	H30.5	教育・子育て 第1回 学習会	-	子どもの貧困	『家に朝ごはんがないのが当たり前』という子どもがいるが、子ども食堂などを通じて、それが当たり前ではないと感じ取る場を与えてあげたい。健全な生活習慣、生活に触れる中で、みんながつながる形にもっていききたい。	健全な生活習慣につなげるため、こどもの居場所事業、登校・登園サポート事業を継続実施します。	①	2-1-1 2-1-2 事業予算圏
17	H30.7	教育・子育て 第1回 部会	岡本委員・長野委員・西田委員・渡邊委員	「子育て」 「共育」のまち	要保護児童との関わりや非行の防止など、課題のある子どもたちと関わっていきけるような事業がもっとある方がいい。	・課題のある保護者の元で育つ子どもたちが抱える問題は画一的なものではなく、各々の状況に応じた支援・関わりが必要です。 ・育児不安は児童虐待の要因の一つであるという観点から、支援を要することもとその保護者に対し、子育てに関する情報提供を早期段階で行い、基本的な生活習慣の定着等について相談に応じるなど、保護者の子育てに対する不安を解消する支援を継続的にを行います。	①	-
18	H31.2	教育・子育て 第4回 部会	角田委員・長野委員・西田(真)委員・村富委員	中学生勉強会	とてもいい事業であるが、需要に反して枠が少ないのでは。また、学力向上に対応するなら小学校高学年くらいからサポートが求められるので対象を拡大できればよい。	・「小学校の高学年からの参加」：予算等があるので確約はできませんが、ご意見や課題を課内で共有し検討したいと考えます。 ・「参加人数」：毎年この時期は、新しい生徒の受け入れを始める時期で、これからケースワーカーなどを通じて参加を促したり、1階のくらしのみより相談窓口でもアウトリーチをしたりしていき、今後、人数は増えていく見込みです。 ・「グループ指導」：自尊心や自己肯定感が低く、学習意欲の低い生徒に対しては丁寧な寄り添いや個々のレベルに合わせた学習支援をマンツーマンで行う必要があると考えています。 ・経済的に困難な世帯における、学習意欲や自尊心の低い子どもへの支援は今後も必要であると考えており、居場所を兼ね備えた学習支援への対応は、令和2年度に向けて引き続き検討していきたいと考えます。	①	2-2-1 事業予算圏
19	H30.7	健康・福祉 第2回 部会	小山議長・青山委員・大谷委員・近藤委員・吉田委員	複合課題世帯	複合課題世帯について、区の取り組みが進んでいるのは感じるが、依然として複合課題の世帯が多く、医療支援につなげるのに時間がかかる。特に精神疾患の方の対応は時間を要するが、その対応を行う区役所の職員数が絶対的に少ない。今後より充実するように検討していただきたい。	複合課題世帯について、しっかりケースに寄り添い支援をしていかなければなりません。マンパワーを充実させていくことで、複合課題世帯の方がよりよい支援に繋がっていくと考えられるため、体制の充実について検討していきます。	②	3-1-1 事業予算圏
20	H30.6	健康・福祉 第1回 部会	青山委員・大谷委員・小山委員・近藤委員・西田委員	要支援者対策	・日の震災時の対応に要支援者のリストが活かされたか検証し、今後の課題として対応策を検討していただきたい。	・今回の震災の対応の課題として認識しており、今後対応策を検討していきます。	①	3-1-3 4-1-2 予算措置圏

平成30年度区政会議での意見へのフィードバック

①H30年度において対応 ②R1(H31)年度運営方針に反映または
R1(H31)年度に対応予定 ③R1(H31)年度では対応できないが、今後引
き続き検討 ④対応困難または対応不可 ⑤その他

番号	年月	部会	会議名	委員名	カテゴリー	外部評価意見	対応方針	分類	運営方針 対応箇所 予算措置
21	H31.2	健康 福祉	第1回 学習会	-	複合課題世帯・ 生活困窮者の 自立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・支援を拒否する事例に対してどう対応していくか、取組が必要である。 ・運営方針3-1-1について、平成30年度の指標は意識の高い人へのアンケート結果であるので、要支援者対策の結果となっているか疑問。また、意識の高い人へのアンケートとして86%という結果はむしろ低く感じる。 ・要支援者本人がどれだけ自立できたか、が重要である。 ・支援が必要な人が声を上げたとき、上手く拾いつなげてくれる人が大事であり、そういったつなげる人の育成が必要である。 	区役所の相談支援体制を強化すること、啓発物を活用した相談窓口の認知度向上により支援を求める声を拾いつなげてくれる人を増やすこと、区役所・支援機関・地域住民の関係性をより実効的なものに深化していくことなどにより、東淀川区総体としての相談支援力を向上させます。そのうえで、困難な事例であっても、つながる場を活用するなど支援者が孤立せずにチームとなって伴走型支援を行い、ひとりでも多くの要支援者本人の自立が実現することをめざして取り組んでいきます。	①	3-1-1 3-1-2 事業予算圏
22	H31.2	健康 福祉	第1回 学習会	-	子どもの貧困 (貧困の連鎖)	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所の積極的な取組が欲しい。物を与えるという施策もあるが、子ども自身が貧困の連鎖から抜け出すことが出来るシステム作りが重要である。 ・親が拒否すると支援が進まない、子ども自身の申請で支援ができるようになったらいい。行政に繋がる仕組みや仕掛けが必要である。食育講座をこども食堂とタイアップしても面白い。 	運営方針2-2-1に記載している中学生勉強会事業では個別の学習支援を通じて子どもの自尊感情を高める取組を委託実施しているところです。	①	3-1-2 (2-1・ 2-2) 事業予算圏
23	H30.9	健康 福祉	第3回 部会	青山委員・大谷委員・小山委員・村富委員・吉田委員・西田委員・近藤委員・吉村委員・田原委員	要援護者の 見守り活動 への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・運営方針3-1-3について、「要援護者の見守り活動等および地域への接点づくりのサポート」と題し、要援護者の見守りのための体制やノウハウを整備し活動を支援するとともに、地域への接点づくりのサポートをしてほしい。 ・高齢者の出入りの情報がなかなか入手できず、また、働きながらボランティアしている場合は休日や夜間にしか見守りができないので日中どう過ごしているのか見守り対象の情報がない。情報が必要であるが、個人情報の関係で守秘義務があると言って教えてもらえない。生命に関わることもあるので、どこまで開示できるか等整理し、情報共有できる仕組み作りが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営方針3-1-3について、「要援護者の見守り活動等への支援」と題し、地域への接点づくりも含めて、地域における要援護者の見守り活動を支援します。 ・対象者から同意を得た情報を地域に提供しており、地域における情報共有の仕組みづくりを支援していきます。 	②	3-1-3 事業予算圏
	H31.2	健康 福祉	第1回 学習会	-		<ul style="list-style-type: none"> ・見守り活動に意欲がある人に情報が入ってこない。どうやって情報を伝えるか。隠れている要援護者を見つけて、行政につなげる仕組みや仕掛けが必要である。 ・民生委員への情報提供は有益であり、そこから地域に広がればよい。 	地域の意見を聴きながら実情に応じた重層的な見守り活動の支援、仕掛けを検討してまいります。		
24	H31.2	健康 福祉	第1回 学習会	-	健康づくり	健康づくりに意識して取り組んでいる区民の割合(3-2のアウトカム指標)が低かったことを踏まえて、令和元年度以降の取組として、区民への意識啓発の具体的な方法・行動などを示してほしい。	区民への意識啓発のために、より充実した情報発信を行っていくこととし、区HPの内容充実や地域での活動のなかで啓発活動を積極的に行っていく等の取り組みを進めていきます。	②	3-2 事業予算圏

平成30年度区政会議での意見へのフィードバック

①H30年度において対応 ②R1(H31)年度運営方針に反映または
R1(H31)年度に対応予定 ③R1(H31)年度では対応できないが、今後引
き続き検討 ④対応困難または対応不可 ⑤その他

番号	年月	部会 会議名	委員名	カテゴリー	外部評価意見	対応方針	分類	運営方針 対応箇所 予算措置
25	H30.7	健康・福祉 第2回 部会	小山議長・青山委員・大谷委員・近藤委員・吉田委員	新しい百歳体操	百歳体操について、平成30年度4ヶ所で積極的にいろんな機関がかかわって、より充実した百歳体操の実践をしていくということだが、他の地域にもその情報を提供し学びの機会を提供してもらえたらありがたい。	百歳体操について、全地域のサポーター交流会で周知しました。また、2019年明けに4ヶ所の活動内容について他地域のサポーターに対して報告会等を検討しています。	①	3-2-1 事業予算圏
	H30.6	健康・福祉 第1回 部会	青山委員・大谷委員・小山委員・近藤委員・西田委員		<ul style="list-style-type: none"> ・現在実施している百歳体操も良い取組であるが、新しい百歳体操はさらにすばらしい取組であると思うので積極的に進めてもらいたい。 ・この取組は、介護予防・認知症予防という観点からも有用な取組である。 ・運営場所の狭さや段差の存在などハード面の問題がある。また、専門的な資格を持たないボランティアで実施しているので、体の不自由な方が来られた時などに介助に戸惑うことが想定されるため、例えば地域包括支援センターの職員などの専門家のサポートがあればありがたい。 ・サポーター養成講座に、体操の手技・手法だけでなく、安全に継続していけるように運営のノウハウについての内容も取り入れてほしい。 ・取組を進めていくにあたり、保険加入も検討するべきではないか。 ・資料について、例えば障がい認定を受けている人が多いことが東淀川区の弱みともとれるような表現がされていたが、むしろ制度が浸透しているという点で強みであるという見方もできるため、表現を変更した方がいいのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全、安心に実施するために専門家によるサポート体制やハード面の問題について、地域の方の力を頂きながら、地域事情を踏まえながら取り組んでまいりたいと考えます。 ・この取組を進めるうえで、保険等、運営上のリスク管理について考えていきたいと思います。 ・資料について、だれが見てもわかりやすい表現に変更していきたいと考えます。 	①	
	H30.9	健康・福祉 第3回 部会	青山委員・大谷委員・小山委員・村富委員		例えばPTAで実施している夏休みのラジオ体操といった地域事業と百歳体操をつなげて展開していくことで、ジュニア世代とシニア世代との接点づくりが地域でできるのではないかと。様々なつながりができ、それが情報提供の強化にもつながる。	令和元年度以降には、包括圏域での新しい百歳体操の合同研修会の開催を予定しています。実施会場で休み中の学校を会場として借りる場合がでてきます。そのような地域では地域全体に周知するので、PTAを通して、子どもたちの参加も意識したいと考えています。	②	
	H31.2	健康・福祉 第1回 学習会	-		<ul style="list-style-type: none"> ・百歳体操が世代間交流の場として地域でつながりができ、タイムリーな情報（例えばヒートショックや消費者被害）を共有できる場にもなるので、まちぐるみの取組の輪が広がればよい。 ・行政に繋がるような仕掛けづくりが必要である。 ・世代交代の時期を迎えているが、ネーミングの問題もあり、若い人が参加してくれない。30～40代も取り込めるような幅を広げるアイデアが必要である。一方で、若い世代はカーブスなどに積極的に健康づくりに取り組んでいるので、健康づくりという観点からは一定達成している。 	子どもと高齢者のつながる場として、新しいいきいき百歳体操を包括等の協力を得て、学校の講堂で実施する等を計画しており、地域で世代間のつながりができるよう取り組んでいきます。また、新たな百歳体操としてネーミングを広く公募し若い人への対応を図っていきます。	②	
26	H30.9	健康・福祉 第3回 部会	青山委員・大谷委員・小山委員・村富委員・吉田委員・西田委員・近藤委員・吉村委員・田原委員	情報提供の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者・障がい者の窓口や取組が周知されていないという課題があり、区役所の制度についての情報をきちんと必要な人へ伝えることができればよい。特に、町会に未加入の人や地域になじみが薄い人に対して、行政と地域の双方向から情報を伝えていくべきである。 ・運営方針3-2-2について、医療職と介護職の連携はすでに推進されている状態にあるので、その連携に地域をつなげて、地域の住民へ情報を伝え、住民へ情報が見える状態にしてほしい。地域が主体となるよう区役所がつなぎの役割を担ってほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所内の担当窓口などをわかりやすく記載したリーフレットを作成し活用することなどにより、町会に未加入の人などを含め、情報提供を充実していきます。 ・在宅医療介護連携にかかる区民啓発については、重要な取組みであると認識しており、平成30年度も取り組んでおり、今後も継続して担っていきます。 	①	3-1-1 3-2-2 事業予算圏
27	H30.7	健康・福祉 第2回 部会	小山議長・青山委員・大谷委員・近藤委員・吉田委員	災害時の職員体制・防災マップ	6月の地震の経験を生かすために、災害時の区役所の職員の参集状況を振り返って、今後は参集できた職員が区役所として危険な地域の場所等の情報がアナウンスできるような体制づくりが必要ではないか。	市本部・区本部それぞれの情報発信の役割等について整理し、区民への情報発信方法を確立します。	②	-

平成30年度区政会議での意見へのフィードバック

①H30年度において対応 ②R1(H31)年度運営方針に反映または
R1(H31)年度に対応予定 ③R1(H31)年度では対応できないが、今後引
き続き検討 ④対応困難または対応不可 ⑤その他

番号	年月	部会 会議名	委員名	カテゴリー	外部評価意見	対応方針	分類	運営方針 対応箇所 予算措置
28	H31.2	安全 安心 第4回 部会	村富委員・堤下委員・熊谷委員・塩見委員・高田委員・水川委員・山下委員・和田(浩)委員・和田(正)委員	防災についての 取組・アンケート	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は具体的取組を実施して目標を達成できているが、課題も多く、取組を継続して実施することが重要である。 ・4-1-2の指標に「災害時取るべき行動が分かった」区民の割合とあるが、取るべき行動の分野によって、分かったという数値が減少したりする。 ・アンケート結果を地域別・年齢別に分析し、地域へ情報を公開して対策を練ることが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果検証を行いながら、効果的な内容で取組を継続して実施します。 ・今後、地域の訓練を継続していく中で、災害時の具体的な行動について整理し、指標への反映も検討していきます。 ・アンケート結果について属性等を分析し、その結果を地域と共有しながら、地域事情に応じた今後の対策を進めていきます。 	②	4-1 予算措置圏
29	H30.7	安全 安心 第1回 部会	村富委員・水川委員・高田委員・森脇委員・山下委員・和田(正)委員	防災における 自助の重要性 ・災害情報	災害時は自己の責任により自らを災害から守る必要があることを認識し、自助の取組をもう一度周知徹底することが必要。	大阪北部地震を踏まえて、あらゆる世代の区民に対して、「自分の命は自分で守る」という自助の意識向上を図ります。	①	4-1-1 事業予算圏
	H30.9	安全 安心 第3回 部会	堤下委員・行澤委員・和田(浩)委員・和田(正)委員・田原委員・宮住委員		<ul style="list-style-type: none"> ・一連の災害の経験によりみんなの意識が高まっており、その経験を生かして今後の取組につなげていくべき。個人で防災意識に差があるが、特に台風は事前に情報があり各自で備えることができるため、自助の徹底が重要である。 ・避難所についてだけでなく、在宅避難についても周知してはどうか。 ・防災意識の向上のため町会で避難場所の確認を徹底すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の自助の取り組みを支援するため、防災・減災に関する知識普及のための情報発信を行います。 ・東淀川区防災マップの配布による日頃の備えや避難場所、被害想定周知を実施していきます。 	①	
	H30.9	安全 安心 第3回 部会	村富委員・熊谷委員・高田委員・水川委員・森脇委員・山下委員		<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフより上町断層帯の情報も提供していった方がいい。 ・福祉避難所の役割について周知してはどうか。 			
30	H30.7	安全 安心 第2回 部会	村富委員・水川委員・山下委員・行澤委員	地域防災役員の 参集や地域間の 連絡体制	いつも訓練に来ている特定の人だけでなくそれ以外の人にも連絡できるようにし、協力できるような関係づくりが必要。	地域で実施される防災訓練について周知し、訓練参加者を広げ、避難所や避難行動に関する意識向上を図ります。	①	4-1-1 予算措置圏
31	H30.7	安全 安心 第2回 部会	村富委員・水川委員・山下委員・行澤委員	防災リーダー	防災リーダーを知らない方が多いので、周知が必要。	広報紙で防災特集を掲載して広く周知するとともに、防災リーダーの意向に基づき、活躍の場につなぐ取り組みを実施します。	①	様式3- 取組5 予算措置圏
32	H30.9	安全 安心 第3回 部会	村富委員・堤下委員・熊谷委員・高田委員・水川委員・森脇委員・山下委員・行澤委員・和田(浩)委員・和田(正)委員・田原委員・宮住委員	災害時の体制	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に、区役所から地域へ、また地域から住民へ、情報発信や伝達が不十分であった。発信の手法にも多様性が求められる。SNSによる広報も有効であるが、停電時には青パトによる広報が必要でないか。 ・災害時には様々な状況に対応できる柔軟性のある手法や組織であることが重要。 ・実際、大災害が来た時の対応に困った。どこに相談・連絡等したらいいのかわかりにくい。 ・共助の力が大きく求められる。(リーダーの必要性) ・災害ごみの対策が必要。 ・小規模保育との連携が求められるのではないかと。また、小・中学校保護者メールを活用してはどうか。 	区役所と地域の災害時における連絡体制・情報発信・伝達手段や、学校や各関係機関との連携について検討します。	①	4-1-1 予算措置圏

平成30年度区政会議での意見へのフィードバック

①H30年度において対応 ②R1(H31)年度運営方針に反映またはR1(H31)年度に対応予定 ③R1(H31)年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④対応困難または対応不可 ⑤その他

番号	年月	部会 会議名	委員名	カテゴリー	外部評価意見	対応方針	分類	運営方針 対応箇所 予算措置
33	H31.2	安全 安心 第4回 部会	村富委員・堤下委員・熊谷委員・塩見委員・高田委員・水川委員・山下委員・和田(浩)委員・和田(正)委員	出前講座	出前講座について令和元年度34回実施予定とあるが、小中学校数に比べるとまだ少ないのではないかと。学校からの発信は効果的で、子どもが親に伝えることで親の意識も変わる。	学校教育における子どもたちへの防災・減災教育を通じた親の防災意識の向上は重要であり、引き続き学校とも連携を図り取り組みを進めます。 令和元年度取組計画において、地域住民や学校の防災・減災の出前講座を50回以上に修正します。	②	4-1-1 事業予算圏
34	H31.2	安全 安心 第3回 部会	村富委員・堤下委員・熊谷委員・塩見委員・高田委員・水川委員・山下委員・和田(浩)委員・和田(正)委員	備蓄	・医薬品の備蓄は1か所だけでは区内にいきわたらないと思う。小規模の病院や企業を巻き込んでどうか。 ・自助の備蓄は大事であるが、限界がある。例えば、ミルクやおむつなどは、協定を締結している協力事業者や幼稚園・保育園で備蓄してもらおう等連携を進め、その内容を公開してほしい。 ・広報紙の1面等を使い、毎月、防災の取組（例えば備蓄のローリングストック法等）のテーマを決めて、具体的な内容を絞り込んで防災知識の啓発をしてはどうか。 ・在宅避難者など、避難所以外の避難者への物資の支給など、課題の整理が必要。	・医薬品の備蓄については、大阪市と府薬剤師会・府医薬品卸協同組合で協定書を締結し、災害発生時の安定供給に備えています。迅速に対応できるよう、医療機関と連携して東淀川区独自で引き続き拠点の設置に努めます。 ・大阪市の備蓄については、大阪府域救援物資対策協議会で定められた、食糧、毛布など11品目について、南海トラフ巨大地震の想定避難所生活者数53万人に対応した備蓄に取り組んでいます。また、近隣都市等と物資を融通し合う相互応援協定のほか、民間事業者等が製造・販売する物資を避難所等に届けていただく協定等の締結を推進しており、HPで公開しています。引き続き、協力事業者の拡大に努めます。 ・ご意見を参考に、毎月、広報紙を活用して防災啓発を実施します。 ・避難者は避難所の外にも存在することを踏まえ、避難所が対応拠点として機能するよう、起こりうる事態を想定し、課題を整理します。	②	4-1-1 4-1-3 事業予算圏
35	H30.7	安全 安心 第1回 部会	村富委員・水川委員・高田委員・森脇委員・山下委員・和田(正)委員	避難所 開設運営	・避難所が開設されたが、避難所がどこかわかってない人や開設されたことを知らない人が多い。地域住民主体の開設と運営について、日頃から事前学習のスケジュールを想定した訓練が必要である。 ・災害時にも避難所開設のアナウンスなど、青パトを走らせられると良かった。	避難所開設に関して多様な情報発信を検討していきます。	①	4-1-1 事業予算圏
	H30.7	安全 安心 第2回 部会	堤下委員・高田委員・和田(浩)委員・和田(正)委員		・発災当日、避難所開設がうまくいかなかったため、地域にいる人誰でも災害時の役割を把握でき動けるよう、マニュアルを整備する必要がある。 ・地域ですみやかに避難所開設できるように、避難所開設・解除について一定判断基準を設けて、実効性のあるマニュアルを今後整備していくべき。	地域災害対策本部の設置基準や手順についての基本的な考え方を整理し、地域と連携を取って各地域の防災計画に反映します。また、避難所の開設や閉鎖に関する基本的な考え方を整理し、避難所開設の対応方針を確立し、防災学習会等での周知及び訓練を実施します。	①	4-1-2 事業予算圏
	H30.9	安全 安心 第3回 部会	村富委員・熊谷委員・高田委員・水川委員・森脇委員・山下委員		・避難所の開設は住民主体になっている。企業連携が必要ではないか。 ・避難所を開設する規定や避難所内の案内について確認が必要。避難所内のマップを作成してはどうか。	災害時避難所の開設について、関係機関と連携した訓練を実施していきます。また、避難所活用については各地域で行われる避難所開設・運営訓練において検討していきます。	②	4-1-2 事業予算圏

平成30年度区政会議での意見へのフィードバック

①H30年度において対応 ②R1(H31)年度運営方針に反映またはR1(H31)年度に対応予定 ③R1(H31)年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④対応困難または対応不可 ⑤その他

番号	年月	部会 会議名	委員名	カテゴリー	外部評価意見	対応方針	分類	運営方針 対応箇所 予算措置
36	H30.7	安全 安心 第1回 部会	村富委員・水川委員・高田委員・森脇委員・山下委員・和田(正)委員	地域防災役員の 参集や地域間の 連絡体制	防災リーダーが不在、町会長も仕事で、連合単位だけでは難しかった。区役所と地域が連携して体制整備する必要がある。	地域災害対策本部の設置基準や手順についての基本的な考え方を整理し、各地域において学習会等を実施して体制を整備します。	①	4-1-2 事業予算圏
	H30.7	安全 安心 第2回 部会	村富委員・水川委員・山下委員・行澤委員		避難所開設運営、地域での安否確認、地域での参集、地域間の連絡体制について災害時に有効に機能させるには、町会単位の訓練や班単位の連絡体制も必要である。また、安否確認をするにあたり、きめ細かなルール作りが必要である。	災害初動の対応訓練や学習会などを実施し、災害発生時の地域内の連絡体制の構築を支援します。また、要配慮者の安否確認については、危機管理室や福祉局と課題を共有し、地域における安否確認についての基本的な考え方を整理します。		
37	H31.2	安全 安心 第4回 部会	村富委員・堤下委員・熊谷委員・塩見委員・高田委員・水川委員・山下委員・和田(浩)委員・和田(正)委員	地域の避難訓練 ・勉強会	<ul style="list-style-type: none"> ・先日の地域の訓練で、従来の型にはまった訓練ではなく、まだまだ不十分な点も多いが現実味を帯びた実践的な訓練をして有益であった。 ・災害時に地域内ですぐに情報伝達できるような状況づくりを地域に対して促進し、情報伝達に関する訓練を各地域で強化してほしい。 ・地域の勉強会に毎回同じ人が参加しているので、告知方法に工夫が必要である。 ・他の地域と合同防災訓練を行う等、地域連携を深める取組を進めてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他地域の訓練事例を相互に共有できるような場の設定を行い、地域が主体的に実践的な防災訓練を実施できるよう支援します。 ・災害時のICT利活用も想定した情報伝達について、地域との調整・訓練を実施します。 ・地域の防災訓練や学習会の実施について、地域内での周知に加え、区役所においても、区広報媒体を活用して積極的に発信に努めます。 ・中学校下も見据えた地域間で連携した防災訓練が実施できるよう支援します。 	②	4-1-2 事業予算圏
38	H30.7	安全 安心 第1回 部会	村富委員・水川委員・高田委員・森脇委員・山下委員・和田(正)委員	災害時の 地域での 安否確認	<ul style="list-style-type: none"> ・一部民生委員による安否確認があったが、気がついた人が動かないと声かけできていない。連絡体制が整わないと安否確認が困難であるため、区役所と地域とで連絡手段も含めてさらに深い対応というのが望まれる。 ・自助がまず優先されて、それから共助という流れで、福祉施設の職員による協力もあったが、人数が少ない場合は対応できないところが出てくる。 	災害初動の対応訓練や学習会など実施し、災害発生時の地域内の連絡体制の構築を支援します。	①	4-1-2 事業予算圏
	H30.7	安全 安心 第2回 部会	堤下委員・高田委員・和田(浩)委員・和田(正)委員		区役所で安否確認して集計する項目を定めてもらい、その項目に従い、地域実情に応じた方法で安否確認をして役所に情報提供できれば良い。	危機管理室や福祉局と課題を共有し、地域における安否確認についての基本的な考え方を整理します。	①	
	H30.9	安全 安心 第3回 部会	村富委員・熊谷委員・高田委員・水川委員・森脇委員・山下委員		地域内での安否確認のための、避難支援訓練が必要ではないか。	災害時における地域内での安否確認・要配慮者支援に関する学習会や、要配慮者支援を盛り込んだ防災訓練の実施を支援します。	②	
39	H31.2	安全 安心 第4回 部会	村富委員・堤下委員・熊谷委員・塩見委員・高田委員・水川委員・山下委員・和田(浩)委員・和田(正)委員	要配慮者 への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者に対する学習会を充実させたほうがいい。 ・地域における要配慮者の支援が、いざという時に機能するように、区役所に関わってほしい。 	大阪北部地震の教訓から、避難行動要支援者に対する安否確認の手順などについて、大阪市全体で課題認識しており、収集した他都市や事例や手順をもとに、地域防災計画などに反映します。また、その内容を学習会で周知し、地域の実情に応じた支援行動が行われるように取り組みを進めます。	②	4-1-2 事業予算圏

平成30年度区政会議での意見へのフィードバック

①H30年度において対応 ②R1(H31)年度運営方針に反映または
R1(H31)年度に対応予定 ③R1(H31)年度では対応できないが、今後引
き続き検討 ④対応困難または対応不可 ⑤その他

番号	年月	部会 会議名	委員名	カテゴリー	外部評価意見	対応方針	分類	運営方針 対応箇所 予算措置
40	H30.7	安全 安心 第2回 部会	村富委員・水川委員・山下委員・行澤委員	災害時の 通信機器	LINE等災害時に有効なものを活用するために、携帯電話会社等にも協力してもらい、高齢者も連絡手段として利用できるようなることが必要。	災害時の連絡手段については、自助の取り組みとして日頃から考えるよう、周知・啓発を行います。	①	4-1-1 事業予算圏
	H30.7	安全 安心 第1回 部会	村富委員・水川委員・高田委員・森脇委員・山下委員・和田(正)委員		通信について電話は制限がかかり、無線も活用できなかったが、ラインやNTT安否メール等災害時に有効なものを活用する方向性作りが必要である。紙に書いて掲示板に貼るのが効果的に周知できてアナログも有効であった。	区本部と地域災害対策本部とが確実に連絡を取れる手段の確保について検討していきます。	①	4-1-2 事業予算圏
41	H30.7	安全 安心 第1回 部会	村富委員・水川委員・高田委員・森脇委員・山下委員・和田(正)委員	災害時の 児童生徒の 安全確保	学校と地域と区役所との連携を密にする必要がある。また、災害発生後に児童を家に帰すという対応は、二次災害の観点から危険であったのでは。	危機管理室や教育委員会と連携し、基本的な考え方を整理します。	①	—
42	H30.7	安全 安心 第1回 部会	村富委員・水川委員・高田委員・森脇委員・山下委員・和田(正)委員	帰宅困難者対策	阪急沿線は今回の地震で帰宅困難者が多かったため、帰宅困難者対策はJRの新大阪だけでなく阪急沿線も必要では。	他駅については帰宅困難者対策で示される一斉帰宅の抑制などの基本方針に則って啓発を進めていきます。	①	—
43	H30.9	安全 安心 第3回 部会	村富委員・堤下委員・熊谷委員・高田委員・水川委員・森脇委員・山下委員・行澤委員・和田(浩)委員・和田(正)委員・田原委員・宮住委員	犯罪情報の 広報・情報分析	・犯罪情報の広報が必要であり、また、なぜ被害が多いか、もしくは被害が少ないか、という犯罪の被害情報の分析が必要である。 ・安まちメールの登録数を増やす必要がある。 ・特殊詐欺の講習会の資料を地域役員へ提供してもらえれば、地域で活用できるのではないか。	・警察と連携した犯罪状況の分析を実施し、多様な情報発信を検討します。 ・安まちメールの登録を促進する取り組みを強化します。 ・特殊詐欺等の講習会資料を提供し、地域が主体となり各講習会等の活動を促進できるよう支援します。	②	4-2-1 4-2-2 事業予算圏
	H31.2	安全 安心 第4回 部会	村富委員・堤下委員・熊谷委員・塩見委員・高田委員・水川委員・山下委員・和田(浩)委員・和田(正)委員		・特に注意を要する犯罪が多発したときは、SNS等で注意喚起の情報発信を強化してほしい。 ・柔軟な情報伝達方法を検討してほしい。	緊急性や継続性を考慮して、SNSや広報紙はもとより、防災スピーカーや青パトなど様々なツールで情報発信を実施していきます。	①	—
44	H31.2	安全 安心 第4回 部会	村富委員・堤下委員・熊谷委員・塩見委員・高田委員・水川委員・山下委員・和田(浩)委員・和田(正)委員	青色防犯 パトロール活動	地域青パトの巡回が不十分であるため、地域間で連携しながら乗る回数を増やし、防犯意識を高めていけばよい。	平成30年度に地域青色防犯パトロール地域間相互乗り入れを5地域で施行実施しました。令和元年度も継続しながら効果検証を行い、地域で効果的な活動が促進できるよう支援します。	①	4-2-1 事業予算圏
45	H30.9	安全 安心 第3回 部会	堤下委員・行澤委員・和田(浩)委員・和田(正)委員・田原委員・宮住委員	企業連携	・「企業との連携」について、防犯協会に加入している企業等へさらに協力依頼の取組みをしてはどうか。企業にどういった協力ができるといいか、具体的な取組につなげてほしい。 ・例えばスーパーのかごやカートに「自転車の前カゴに荷物を入れっぱなしにしていませんか？」等のシールやステッカーを貼るなど、モデルケースをつくってはどうか。スーパーにとっても防犯に強いスーパーとしてイメージがついてよいと思う。	スーパーやコンビニなどに協力内容を確認し、協力店舗等の増加を促進する取り組みを実施します。	②	4-2-2 事業予算圏
46	H31.2	安全 安心 第4回 部会	村富委員・堤下委員・熊谷委員・塩見委員・高田委員・水川委員・山下委員・和田(浩)委員・和田(正)委員	重点犯罪の抑止	4-2-2のプロセス指標について子どもを狙った犯罪件数も大事であるが、一方で高齢者には限らない特殊詐欺も増えているので特殊詐欺件数も指標にしてはどうか。	ご意見を踏まえ、特殊詐欺の認知件数を指標に追加します。	②	4-2-2 事業予算圏

平成30年度区政会議での意見へのフィードバック

①H30年度において対応 ②R1(H31)年度運営方針に反映またはR1(H31)年度に対応予定 ③R1(H31)年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④対応困難または対応不可 ⑤その他

番号	年月	部会 会議名	委員名	カテゴリー	外部評価意見	対応方針	分類	運営方針 対応箇所 予算措置
47	H30.9	安全 安心 第3回 部会	村富委員・熊谷委員・高田委員・水川委員・森脇委員・山下委員	防犯カメラ	・防犯カメラの維持管理が求められる。 ・防犯カメラを設置していることについて区民に周知してはどうか。	・区設置防犯カメラの維持管理、保守を継続して実施します。 ・防犯カメラを設置についての周知方法を検討します。	①	4-2-1 事業予算圏
48	H30.9	安全 安心 第3回 部会	堤下委員・行澤委員・和田(浩)委員・和田(正)委員・田原委員・宮住委員	自転車の 保険加入促進	具体的な自転車事故の情報を伝えて、自転車の保険加入の啓発をすべき。	自転車安全運転教室等の講習会実施時に自転車の保険加入の必要性を啓発します。	②	4-3-1 事業予算圏
49	H30.9	安全 安心 第3回 部会	堤下委員・行澤委員・和田(浩)委員・和田(正)委員・田原委員・宮住委員	放置自転車対策	放置自転車対策は少ない地域の事例から学んではどうか。	放置自転車対策が効果的に進められている地域や他区等の状況を参考に取り組みを促進します。	①	4-3-1 事業予算圏
50	H30.9	安全 安心 第3回 部会	村富委員・堤下委員・熊谷委員・高田委員・水川委員・森脇委員・山下委員・行澤委員・和田(浩)委員・和田(正)委員・田原委員・宮住委員	交通ルール順守・ 交通マナー向上	・日常で自転車のマナーが悪いと感じるため、マナー啓発は重要である。自転車販売店を巻き込んでどうか。 ・各地域で実施している交通安全運動が形骸化している。 ・自転車運転における交通ルール・知識の向上が求められる。	・高齢者や保護者、子どもに対する自転車安全運転教室を実施します。また、地域や学校、PTA等が主体となり、区民の交通安全、自転車利用のルール・マナー向上を目的とした安全教室を実施するための支援をします。 ・自転車マナーアップ強化月間中、地域や警察、企業等と連携して、自転車利用適正化を目的とした普及啓発活動を実施します。	①	4-3-1 4-3-2 事業予算圏
51	H31.2	安全 安心 第4回 部会	村富委員・堤下委員・熊谷委員・塩見委員・高田委員・水川委員・山下委員・和田(浩)委員・和田(正)委員		大人の自転車マナーが悪いので、学校、PTAなどいろんなところで勉強会をもっとするべきでは。	地域や学校、PTA等が主体となり、区民の交通安全、自転車利用のルール・マナー向上を目的とした安全教室を実施するための支援を行います。	②	4-3-1 事業予算圏
52	H30.9	魅力 第3回 部会	新庄委員・中井委員・岩本委員・乗上委員・中村委員・乗上委員・森田委員・山口委員・村富委員・田原委員	情報発信の 重要性	情報発信については、対象によって有効な手段や場面が変わってくるが、災害時はインターネットやSNS（特にTwitter）が有効であったので、高齢者が集まる場でスマホ導入支援（操作研修や災害時用のアプリを入れる）をしてはどうか。	・地域の防災訓練等の際に、緊急時にLINEや大阪市防災アプリによる情報発信を行っていることを周知していますが、より着実に利用してもらえよう、それらを簡易に導入するためのQRコードをつけたチラシを配布します。 ・区役所と地域の災害時における連絡体制・情報発信・伝達手段や、学校や各関係機関との連携について検討します。	①	4-1-1 5-2-2 事業予算圏
53	H30.5	魅力 第1回 学習会	-	窓口サービスの 業務目標達成状況	・受託者の満足度96%は高すぎるのではないかと感じている人が身近にいる。 ・1階の委託業者スタッフはサービスの一環として丁寧に対応していると認識しているが、2階の福祉申請手続きをしていると区役所職員の対応がよいように感じる。	引き続き委託業者と情報連携を図り心地よいサービスに努めます。	①	5-3-1 5-3-2 事業予算圏
54	H30.5	魅力 第1回 学習会	-	市民活動総合 ポータルサイト	・最初の登録が面倒で、途中であきらめた経緯がある。 ・実際に登録しておく、月に2~3回、市内外問わず比較的若い人からボランティアしたいとメールの連絡が来るので、単発的にイベントにボランティア人材が必要な場合等はメリットがある。登録のしにくさを解消するため、Wi-Fiがある場所（例えば東淡路の区民会館）で登録のセミナー会等開催できないか。	・少しでも登録の意向がある地域に対しては個別に支援を行います。 ・NPOに比べ地域活動協議会がポータルサイトに掲載することのメリットが低いですが、取組の発信や豊富な助成金情報があること等を浸透させていきたいと考えます。また、区内地域活動協議会の取組を掲載することで呼び水としたいと考えます。	①	様式3- 取組6 事業予算圏